

事業番号	08 06 12	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農村活性化支援事業 (山村等振興対策事業、農村活性化復興支援事業)			担当課	部局	農政部	
					課・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 3 元気ある地域づくりの促進 5 移住・交流の推進			実施期間	H11 ~	

1 事業の概要

目指す姿	都市農村交流等の施設整備や地域コミュニティの強化・都市住民との交流を増大し、地域に存在する多様な資源を活用した高付加価値農業、農業所得の増大、就業機会の創出を通じて、農村地域の活性化を目指す。また、長野県北部地震により被災した農村活性化施設の整備を図るとともに、6次産業化を推進し、栄村の活性化を目指す。												
現状	農村地域では、高齢化や人口の減少が都市部以上に進行し、農業の担い手が不足するとともに、農村コミュニティが脆弱化し、共同活動の低下や農村文化の保存や継承が課題となっている。一方で都市住民の価値観が多様化する中で、農業農村に対する関心が高まっている状況にある。栄村の女性農業者が野菜等を中心に生産・加工し、それぞれの販売施設で販売を行っていたが、施設が震災により被災したため、販売、PR、地域の魅力発信などの活動ができなくなっている。												
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県は、市町村と共同で農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づく活性化計画を作成・推進する。また、長野県食と農業農村振興計画に基づき、農村の活性化のための支援を図ることとしている。											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26) 農産物直売施設等の農村活性化施設の整備を2箇所 農村コミュニティを維持するため、農村住民が主体的に取り組む都市住民との交流活動等に対する支援を10地区 被災した販売施設に代わる6次産業化の拠点となる加工販売施設の整備を1箇所												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)							
		1 山村等振興対策事業交付金	交付金	交付先(佐久市、阿南町) 地域資源を活用した直売所・農村レストラン等の整備	7,500	379,363	104,363						
		2 農村活力創出支援事業	交付金	交付先(県内10地区の農村集落等) 農村集落の住民が主体的に取り組むコミュニティ活動に対する支援	1,750	1,800	1,800						
		3 全国山村振興連盟負担金	負担金	負担先(全国山村振興連盟) 振興山村地域の振興に関する国への提案・意見交換等を実施	45	45	45						
	4 農村活性化復興支援事業	補助金	交付先(栄村) 長野県北部地震で被災した販売施設の整備	15,725	41,250	41,250							
	5 県事務費	直接	山村振興等の推進に要する経費	390	670	670							
	合計			25,410	423,128	148,128							
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
		当初予算	147,518	94,166	25,410	423,128	148,128			目標	成果		達成状況
		補正予算	-121,651	-65,224									
		合計(A)	25,867	28,942	25,410	423,128	148,128						
	Aの財源	国庫支出金	25,389	28,722	7,620	379,613	104,613	活性化施設の整備	2箇所	3箇所			
		県債						農村コミュニティ活動の支援	10地区	10地区			
		その他(基金繰入金)			17,550	43,125	43,125						
	一般財源	478	220	240	390	390							
	決算額(B)	25,828	26,301										
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40							
	概算人件費(C)	11,561	11,561	11,561	11,561	11,561							
概算事業費(B(A)+C)	37,389	37,862	36,971	434,689	159,689								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
要求からの主な変更点	山村等振興対策事業交付金事業について、一部を平成25年度2月補正予算(経済対策分)に前倒して計上したことによる減額												